私は公明党を代表して、発議第3号気温上昇1.5度目標の実現を目指すことを求める意見書についてに関して反対の立場で討論をいたします。

現在世界中で地球温暖化による異常気象が相次ぎ、その原因の一つとされている温暖化ガス排出の削減は世界各国の共通認識となっています。

資源エネルギー庁によれば、東日本大震災発生前の2010年度の総合エネルギー統計の電源構成は、火力発電等化石燃料への依存度が65.4%であったものが、2022年度では72.7%と増加し高止まり傾向にあり、原子力発電は発電所の停止や廃炉により25.1%から5.6%に減少しております。

また再生可能エネルギーは2030年度に電源構成のうち36%から38%を目指すとしていますが、2022年度は前年度より1.4ポイント増加の21.7%となっています。

諸外国に比べ、日本の再生可能エネルギーの構成比がなかなか進まない理由は、日本の地理的特質が南北に長く地域で気候特性も様々であり、世界の平均日照時間が約2,500時間であることに比べ、約1,850時間と短いことや、国土の周りを海に囲まれていることから、欧州諸国のように送電線を介して融通し合うことが困難であることが挙げられます。

また日本は、台風、豪雨、地震といった災害の多い国であることから、大規模施設やプラントの設置・建設を行える場所が限られていることも要因であると思われまます。そのため再エネの先進諸国に比べ発電コストが高くなる傾向となっています。

脱炭素化社会構築を目指すためには、極力化石燃料に依存する火力発電の構成比を下げ、再生可能エネルギーを筆頭としたクリーンエネルギーへの取組が必要であることは言うまでもありません。

そのため、2023年5月に電力の安定供給と脱炭素化社会実現の両立を目指すGX（グリーントランスフォーメーション）脱炭素電源法が成立しました。

この法律の柱は、太陽光や風力といった再生可能エネルギーの2030年度電源構成比率36%から38%を達成することを目指し、最大限の導入拡大に向け課題となっている送電網の整備への支援と、原子力発電所の運転期間に関する規定で、安全検査等による停止期間を除いて、原則40年、延長20年の制限を堅持することが確認されたことです。

最終的には原発に依存しない脱炭素化の電源確保を目指すわけですが、その道筋の中での持続的な安定電力供給を実現するためには、日本のエネルギー政策の基本方針である3E+Sと呼ばれている、安全性を大前提に安定供給、経済効率性、環境適合に配慮しながら、脱炭素社会を目指しての化石燃料の削減や再生可能エネルギーの活用拡大を取り入れ、さらなる安全性を確保した上での再エネ・水力・原子力・火力発電のエネルギーミックスによる電力供給が必要とな

ってきます。

また脱炭素化を目指し、地球の気温上昇を抑制するためには、電力生成の領域だけではなく、各種エネルギーを消費する全ての社会活動、例えば脱石炭を模索している鉄鋼業界をはじめとする産業分野や電動化が求められている輸送分野等での取組も重要となってくるのは必然であります。

以上の観点から、地産・地消のエネルギーとしての再生可能エネルギーの普及推進のためには、地方自治体の意見反映や自治体等への支援拡充はもちろん必要と思われまますし、また再生可能エネルギーの送電網への接続拡充等の基盤整備も必要であります。

しかしながら、この発議第3号の表題にある気温上昇 1.5 度目標の実現を目指すためには、全ての社会分野でカーボンニュートラルの取組が必要となってくることから、この発議の中で述べているような再生可能エネルギーのみの推進を求めることは必要条件であっても十分条件たり得えないと思われまますので、この意見書提出には反対いたします。